

三原村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 1,755	千円 2,293,850	千円 49,332	千円 376,569	% 16.4%	% 15.0

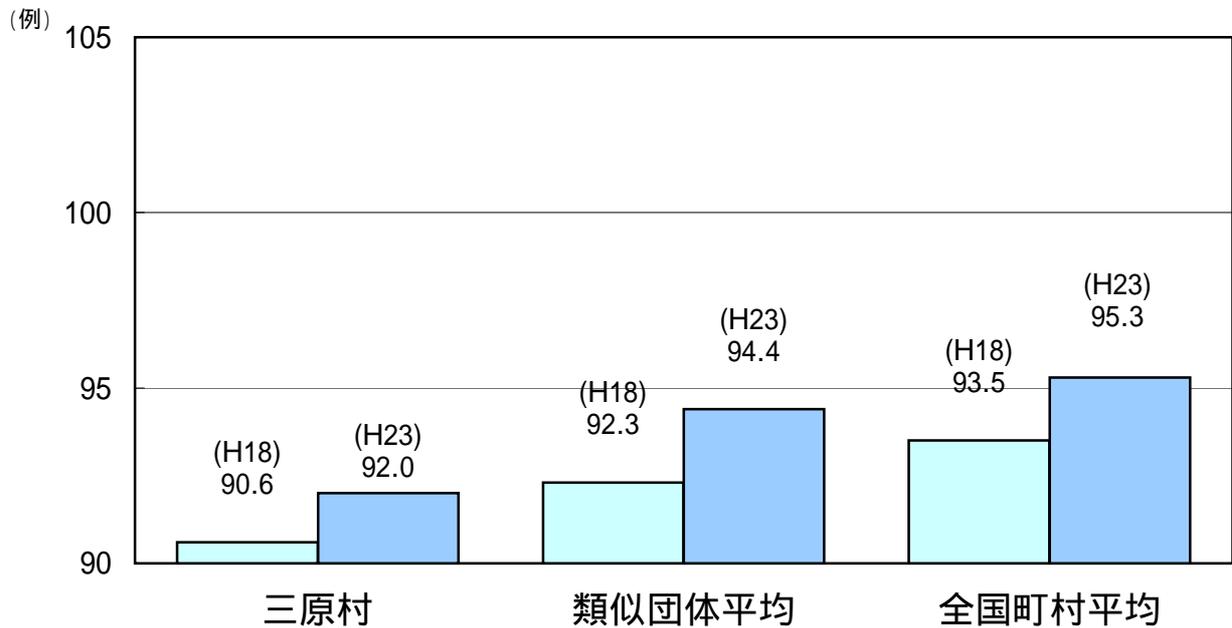
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)21年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 39	千円 143,874	千円 10,157	千円 50,605	千円 204,636	千円 5,247	千円 5,004

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三原村	43.8 歳	308,600 円	381,277 円	324,364 円
高知県	43.9 歳	338,188 円	392,642 円	358,338 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	円
類似団体	42.7 歳	312,748 円	361,552 円	342,278 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
三原村	40.2 歳	3 人	196,600 円	200,900 円	196,600 円	-	-	-	-
うち 調理員	40.2 歳	3 人	196,600 円	200,900 円	196,600 円	-	-	-	-
高知県	55.3 歳	110 人	329,140 円	353,872 円	341,271 円	-	-	-	-
国	49.5 歳	3689 人	283,862 円	321,662 円	円	-	-	-	-
類似団体	49.3 歳	3 人	285,673 円	307,617 円	301,549 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
三原村	-	-	-
うち 調理員	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明かにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区分		三原村	高知県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,500 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,400 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	121,600 円	142,200 円	137,200 円
	中学卒	円	129,500 円	129,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況（23年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,600 円	290,000 円	353,700 円
	高校卒	209,300 円	275,300 円	317,400 円
技能労務職	高校卒	187,300 円	円	円
	中学卒	円	円	円

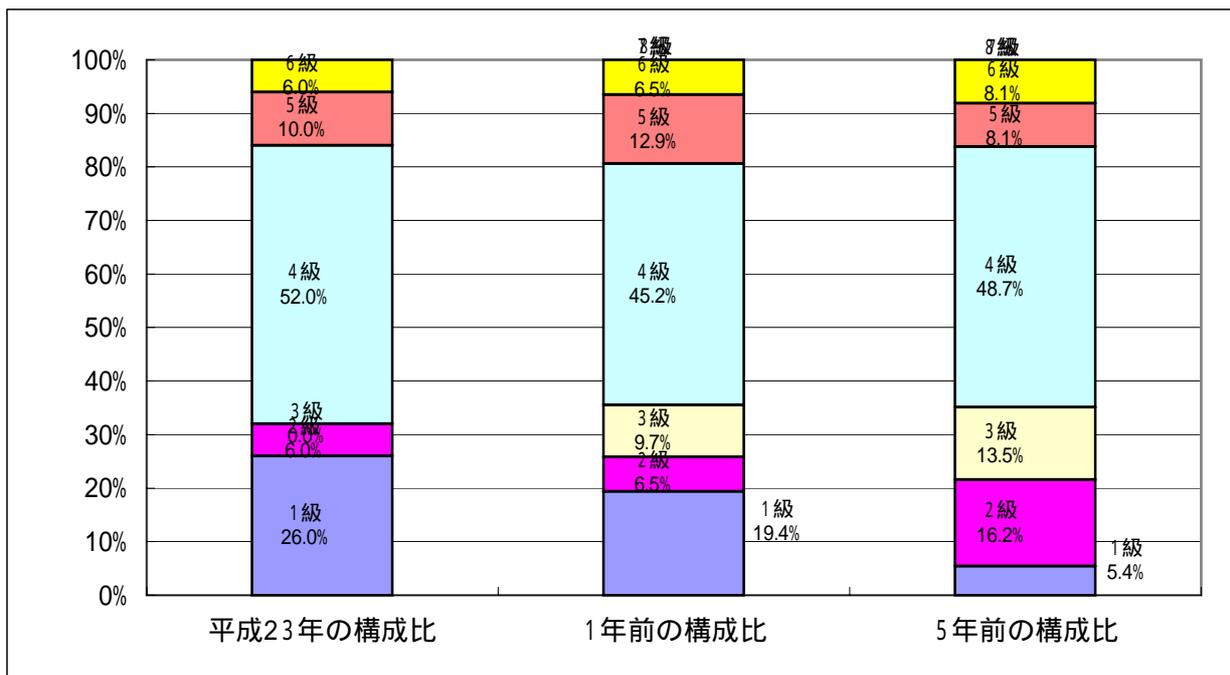
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長の職務	2人	6.0%
5級	総括課長補佐の職務	3人	10.0%
4級	課長補佐の職務	16人	52.0%
3級	係長の職務	0人	0.0%
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	2人	6.0%
1級	係員の職務	8人	26.0%

(注) 1 三原村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価試行中のため、勤務成績への反映していません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三 原 村	高 知 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,281 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,583 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.30 月分 (1.40)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価試行中のため、勤勉手当への反映していません。

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

三 原 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例処置(2%～20%加算)			定年前早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0 千円	- 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

なし

(4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	その他の職員		日額 500円
伝染病防疫作業手当		伝染病防疫作業	日額 1,000円
福祉業務手当		死体の取扱業務	日額 2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (2 2 年度決算)	2,638 千円
職員1人当たり平均支給年額 (2 2 年度決算)	173 千円
支給実績 (2 1 年度決算)	3,129 千円
職員1人当たり平均支給年額 (2 1 年度決算)	173 千円

(6) その他の手当 (2 2 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		4,964 千円	206,833 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	異		956 千円	39,833 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～ 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		1,449 千円	241,500 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	円
産業教育手当				0 千円	円
児童手当		同		1,045 千円	104,500 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		50 千円	8,333 円

5 特別職の報酬等の状況 (2 3 年 4 月 1 日現在)

区分	給料	月額	額等	
給料	村長	600,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 828,000 円/ 280,000 円	
	副村長	525,000 円	667,000 円/ 299,000 円	
報酬	議長	227,000 円	307,000 円/ 150,000 円	
	副議長	237,000 円	251,000 円/ 119,000 円	
	議員	189,000 円	228,000 円/ 100,000 円	
		160,000 円		
期末手当	村長	(23年度支給割合)	月分	
	副村長	2.95		
	議長	(23年度支給割合)		
	副議長	2.95		
退職手当	村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副村長	600,000円×在職年数×5.0	12,580,000	在任期間毎
	副村長	525,000円×在職年数×3.0	6,504,000	在任期間毎
備考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

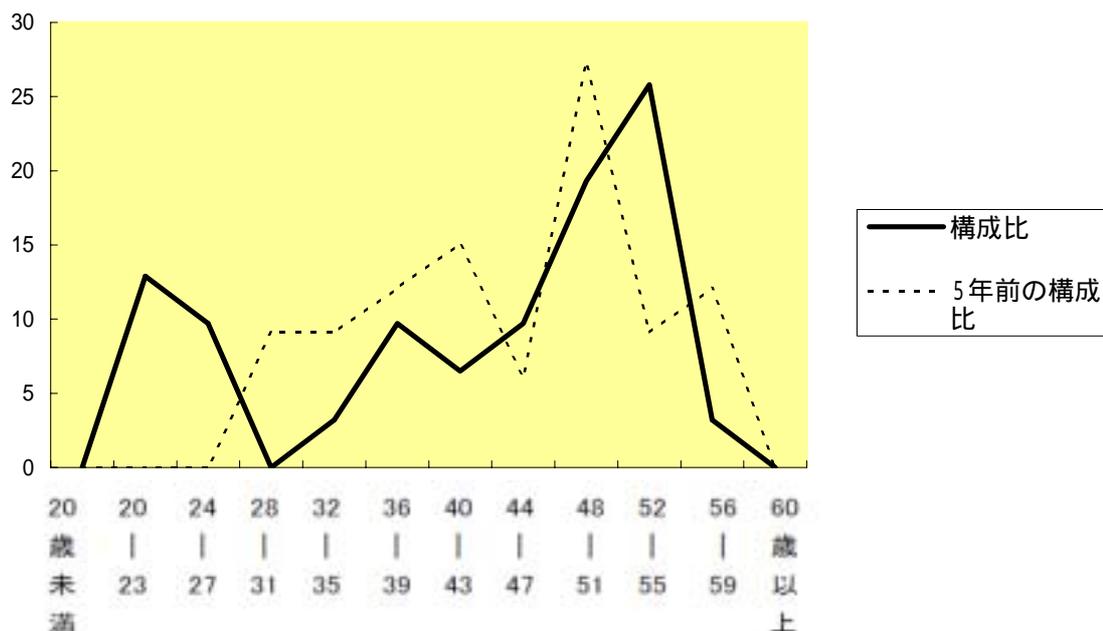
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成22年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	1	1	事務の統合による減 保健師採用による増 業務量の増加・業務内容の充実による増 <参考> 人口1万人当たり職員数 193.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)
		総務	10	11	
		税務	3	3	
		民生	8	8	
		衛生	5	4	
		農林水産 土木	5 3	4 3	
計	35	34			
	教育部門	6	5	1	教育長在職による増
	消防部門				
	小 計	41	39		<参考> 人口1万人当たり職員数 235.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)
公 営 企 業 計 等 部 門		病院	2	2	
		水道			
		下水道 国保 介護	2 1	2 1	
		小 計	5	5	
合 計		46 [49]	44 [49]	2 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 237.32 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	3人	0人	1人	3人	2人	3人	6人	8人	1人	0人	31人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
48人	45人	3人	6.25%

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	45

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 増減数	(参考) 数値目標
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	33	33	32	34	34	34	1	32
	増減		0	1	2	0	0	3.03%	1
教育	職員数	7	7	6	5	6	5	2	6
	増減		0	1	1	1	0	-28.60%	1
消防	職員数	0	0	0	0	0	0		0
	増減		0	0	0	0	0	0.00%	0
公営企業 等会計	職員数	8	6	7	5	5	5	3	7
	増減		2	1	2	0	0	-37.50%	1
計	職員数	48	46	45	44	45	44	4	45
	増減		2	1	1	1	1	-8.30%	3

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 国民健康保険事業(事業勘定)

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 266,904	千円 1,271	千円 8,600	% 3.2	% 4.5

区分	職員数	給与費	一人当たり	(参考)21年度平均
----	-----	-----	-------	------------

	A	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
22年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2	5,752	787	2,061	8,600	4,300	6,015

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	35.0 歳	252,350 円	358,333 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村		三原村(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,574 千円		1,281 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役員加算 5~15%		・役員加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

三原村			三原村(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年早期退職特例処置(2%~20%加算)			定年早期退職特例処置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	千円	0 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	258 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	129 千円
支給実績(21年度決算)	116 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	58 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		372 千円	186,000 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	異		0 千円	0 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～ 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		150 千円	75 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	0.00 %

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 国民健康保険事業(直診勘定)

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 44,402	千円 0	千円 12,328	% 27.8	% 28.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 2	千円 8,915	千円 360	千円 3,053	千円 12,328	千円 6,164

(参考)21年度平均 一人当たり給与費
千円 6,206

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	51.0 歳	372,850 円	513,666 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村		三原村(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,526 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,281 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分		(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

三原村			三原村(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円 0 千円	1人当たり平均支給額		千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当
なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	104 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	52 千円
支給実績(21年度決算)	132 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	66 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他 扶養親族1人につき6,500 円	同		207 千円	103,500 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	異		48 千円	24,000 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～ 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		0 千円	0 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 2	人 2	人 0	% 0.00

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照

(3) 介護保険事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 193,561	千円 7,715	千円 2,802	% 1.4	% 1.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 1	千円 1,833	千円 338	千円 631	千円 2,802	千円 2,802

(参考)21年度平均 一人当たり給与費
千円 2,589

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	23.00 歳	157,200 円	233,500 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村	三原村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(22年度) 631 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,281 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

三原村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円 0 千円	1人当たり平均支給額		千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	91 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	91 千円
支給実績(21年度決算)	87 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	87 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		195 千円	195,000 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	異		0 千円	0 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～ 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		52 千円	52,000 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1	人 1	人 0	% 100.00

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) を参照

(4) 水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 62,596	千円 2,305	千円 0	% 0.0	% 0.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 0	千円	千円	千円	千円 0	千円

(参考)20年度平均 一人当たり給与費
千円 0

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
三原村	歳	円	円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三原村		三原村（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(22年度) 0 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,281 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ()月分	勤勉手当 1.35 月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ()月分	勤勉手当 1.35 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

三原村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 千円 0 千円			1人当たり平均支給額 千円 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	0 千円
支給実績(21年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		0 千円	0 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	異		0 千円	0 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～ 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		0 千円	0 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1	人 1	人 0	% 0.00

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
6(3) を参照

(5) 下水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 40,813	千円 197	千円 0	% 0.0	% 0.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0

(参考)21年度平均 一人当たり給与費
千円 0

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（23年4月1日現在）

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
三 原 村	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 原 村	三原村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(22年度) 0 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,281 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役員加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

三 原 村			三原村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年早期退職特例処置(2%～20%加算)			定年早期退職特例処置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額		千円 0 千円	1人当たり平均支給額		千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	0 千円
支給実績(21年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他扶養親族1人につき6,500円	同		0 千円	0 円
住居手当		異	支給していない	0 千円	0 円
通勤手当	片道5km未満 2,000円	異		0 千円	0 円
	5km～10km 4,000円				
	10km～ 6,500円				
管理職手当	基本給の5%	異		0 千円	0 円
休日勤務手当		異	支給していない	0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円
児童手当		同		0 千円	0 円
宿日直手当	1回 4,200円	同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1人	1人	0人	0.00%

(参考) 三原村行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

勤務日 月曜日から金曜日までの5日間(午前8時30分から午後5時15分)

週休日 日曜日及び土曜日は週休日

休日 国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日～1月3日

(2) 休暇の種類

年次有給休暇 1年ごとにおける休暇

病気休暇 負傷又は疾病のため療養する必要がある場合

特別休暇 特別な事由により職員が勤務しないことが相当である場合

介護休暇 配偶者、父母、子、配偶者の父母などを介護する場合

(3) 育児休業等

育児休業 3歳未満の子を養育するため、そのこが3歳に達する日まで育児休業をすることができます。

部分休業 1日の勤務時間の始め又は終りに1日を通じて2時間を超えない範囲で部分休業することができます。

9 職員の分限及び懲戒処分(平成21年度)

該当なし

10 職員のサービスの状況

(1) 年次有給休暇の取得状況(平成22年度)

対象職員数	平均取得日数	消化率
33人	9日	23%

(2) 介護休暇・育児休業・部分休業の取得状況

平成22年度の取得職員 0人

11 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況（平成22年度）

研修区分	受講者数
階層別研修	15
能力向上・開発研修	2
その他	0
職場研修（人事評価研修）	37

(2) 勤務成績の評定の状況

人事評価制度の構築に向けて、検討中。

12 職員の福祉について

(1) 健康診断の実施

定期健康診断 4名
人間ドック 35名

(2) 福利厚生事業の状況

福利厚生事業費 (平成22年度)	財源内訳		互助会への職員掛金	互助会への公費負担率
	定期健診委託料	互助会への公費負担額		
千円	千円	千円	千円	%
1,296	280	1,016	1,016	50